

平成27年3月12日（木）
愛知県 在宅医療連携拠点推進事業 成果報告会
ウィルあいち 4階ウィルホール



津島市 在宅医療連携拠点推進事業 成果報告会

津島市 健康福祉部高齢介護課 長寿福祉グループ
担 当：福谷（ふくや）・岡本・則竹・山口
電話番号：0567-24-1111 内線2145
住 所：〒496-8686 津島市立込町2丁目21番地
アドレス：kaigo@city.tsushima.lg.jp

*津島市公式ホームページにて活動内容を掲載しています
<http://www.city.tsushima.lg.jp>

地域医療の再生から在宅医療の取組みへ

- 2007年 津島市民病院の存続の危機(医師不足、一部診療科休止、機能低下)
- 2008年 3月 津島市民病院改革プランの策定
- 2008年10月 健康・福祉・医療横断会議の発足(関係部課で地域医療を考える)
- 2009年10月 津島市・海部医師会で、定点方式で平日夜間の一次救急診療の開始
- 2010年 地域医療と健康生活を守るためのシンポジウム(海部医療圏域)
- 2011年 6月 「あんしんネットつしま」の発足(津島市医師会と包括センター主導)

- 2012年 4月 在宅医療連携拠点事業スタート(在宅医療連携Gを新設)
- 2012年 7月 市内の医療・介護関係機関へ在宅医療アンケート調査の実施
- 2013年 4月 津島市在宅医療連携推進協議会の発足
- 2013年 7月 在宅医療支援病床の運用開始
- 2013年10月 電子連絡帳システムの運用開始、ICTワーキングの開始
- 2014年 1月 津島市在宅医療連携拠点推進事業スタート
- 2014年 2月 在宅医療支援病床ワーキングと地域支え合いワーキングの開始
- 2014年 4月 在宅医療連携Gから長寿福祉Gへ編入(地域包括ケアに向けて)

津島市民病院の危機から、地域医療再生が津島市の最大の課題となった。急性期病院の適正利用が重要であり、かかりつけ医機能・病診連携の強化や地域住民への啓発、医師確保を進め、津島市民病院の機能は回復してきた。こうした取り組みの中で、市主導による「在宅医療連携拠点事業」をスタートした。



厚生労働省事業

在宅医療連携拠点事業（2012年4月～2013年3月）

高齢介護課に在宅医療連携グループを新設

事務職員 1 名 看護師・介護支援専門員 1 名
社会福祉士・介護支援専門員 1 名

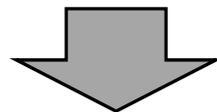
愛知県事業

在宅医療連携拠点推進事業（2014年1月～2015年3月）

～地域包括ケアの確立に向けた取組みへ～

2014年4月 在宅医療連携G ⇒ 長寿福祉G

事務職員 1 名 保健師 2 名
社会福祉士・介護支援専門員 1 名



地域支援事業

在宅医療・介護連携推進事業（2015年4月～）

市町村における担当組織について

事務局 高齢介護課 長寿福祉グループ

実務担当者 4名（医療相談員1名、保健師2名、主事1名）

現状

医療相談員が主要な業務をこなしている状況であり、他の3名は医療相談員の指示を仰ぎながら業務の補助として行動している。

課内のマンパワーの不足により、全員が他の業務も兼任している状態。個々に主要業務を抱えており、なかなか在宅医療業務について踏み込み切れない。

解決策・今後の方策

実務状況については簡単に変更はできないが、情報の並列化は適時行っていくべきである。進捗状況などは担当者が全員ある程度把握している状態でなければ、今後の人材配置の変更に際して混乱が発生することは必至である。

業務上で医療・介護関係者とのやり取りや、専門的な知識を求められるシーンが多いため、地域の課題や社会資源を把握し、関係機関との連携構築にその専門性を発揮できるスタッフを配置することが重要である。

参考

これから、医療と介護の連携推進に取り組む市町村については、国立長寿医療研究センター制作の「在宅医療・介護連携のための市町村ハンドブック」が参考となります。

※ 国立長寿医療研究センター 在宅連携医療部のHPよりダウンロード可

まずは地域の課題を把握すること



アンケート調査の実施

目的：在宅医療のニーズ・課題・資源の把握

調査対象：市内医療機関 薬局
訪問看護ステーション
介護保険事業所

計 221事業所 278名

調査時期：2012年7月～8月

調査方法：郵送 ⇒ 訪問回収

配布数：278件

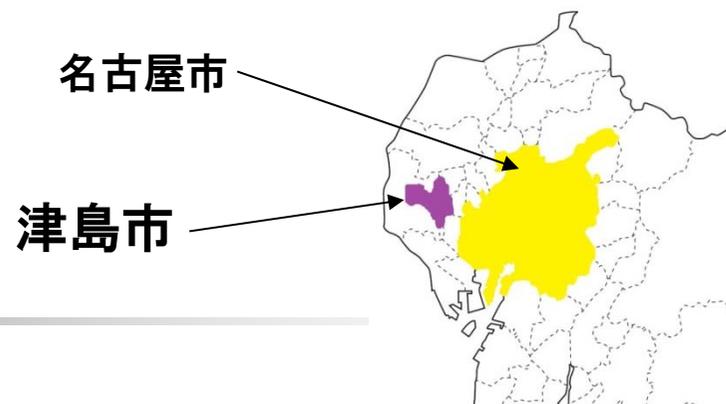
回収率：93.5%

郵送の回収は、回収率が低くなる!!
多くの人意見や課題を発見できた

津島市公式ホームページからダウンロード・印刷可能

津島市は こんなまち

津島市の概要



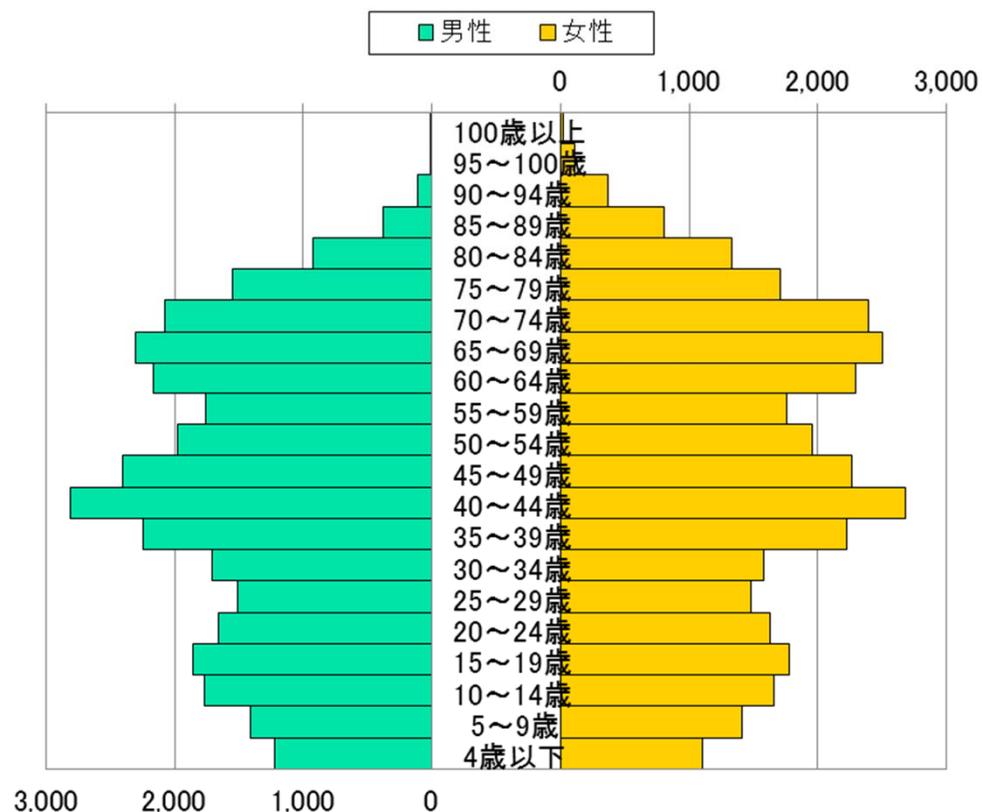
面積：25.08km²

人口：64,920人

世帯数：25,567世帯
(H26年3月31日)

高齢化率：25.6%
(H26年3月31日)

人口ピラミッド(H26.4.1現在)



津島市は こんなまち

津島市の社会資源

医療機関

平成26年4月1日時点

津島市医師会

4 1

津島市歯科医師会

3 4

津島海部薬剤師会

3 4

訪問看護ステーション

1

津島市民病院 440床（回復期・緩和ケア）19診療科

療養型病院 2

回復期リハ病院 1

在宅療養支援

・ 診療所 4

・ 病院 0

・ 歯科診療所 0

津島市は こんなまち

津島市の社会資源

介護サービス事業所

平成26年4月1日時点

居宅介護支援事業所	21	福祉用具貸与	3
地域包括支援センター	3	特定施設入居者生活介護	2
訪問介護	14	小規模多機能型居宅介護	1
訪問入浴介護	1	認知症対応型共同生活介護	3
訪問リハビリテーション	2	介護老人福祉施設	3
訪問看護	1	介護老人保健施設	5
通所介護	23	介護療養型医療施設	2
通所リハビリテーション	8	住宅型有料老人ホーム	4
短期入所生活介護	5	サービス付き高齢者向け住宅	1
短期入所療養介護	7	養護老人ホーム	1

津島市在宅医療 資源マップ

- * 内科 41件
(総合病院1件含む)
- * 歯科 34件
- * 薬局 34件
- * 訪問看護S 1件
- * 介護事業所104件
(包括3、居宅21、訪問介護14、DS23、DC8、SS12(生活5、療養7)、福祉用具3、訪問入浴1、訪問リハ2、特定施設2、GH3、小規模多機能1、特養3、老健6、介護療養型2)

【災害時】

- ・一次避難所 8か所
- ・福祉避難所 11か所

(N) : 訪問看護ステーション
(H) : 市民病院

医療機関 (内科)	医療機関 (歯科)	薬局	介護 事業所	一次 避難所	福祉 避難所

* 型内に数字がある場合は、1か所に複数(居宅・訪問・デイなど)の事業所があることを示す。但し、避難所内の図形内の数字は、避難所の番号を示す。

- ・内科6件
(内科・外科系4件)
- ・歯科6件
- ・薬局3件
- ・介護事業所2件

- ・総合病院1件
- ・内科11件(内科2件)
- ・歯科9件
- ・訪問看護S1件
- ・薬局10件
- ・介護事業所24件

- ・内科2件
(内科1件)
- ・歯科4件
- ・薬局2件
- ・介護事業所16件

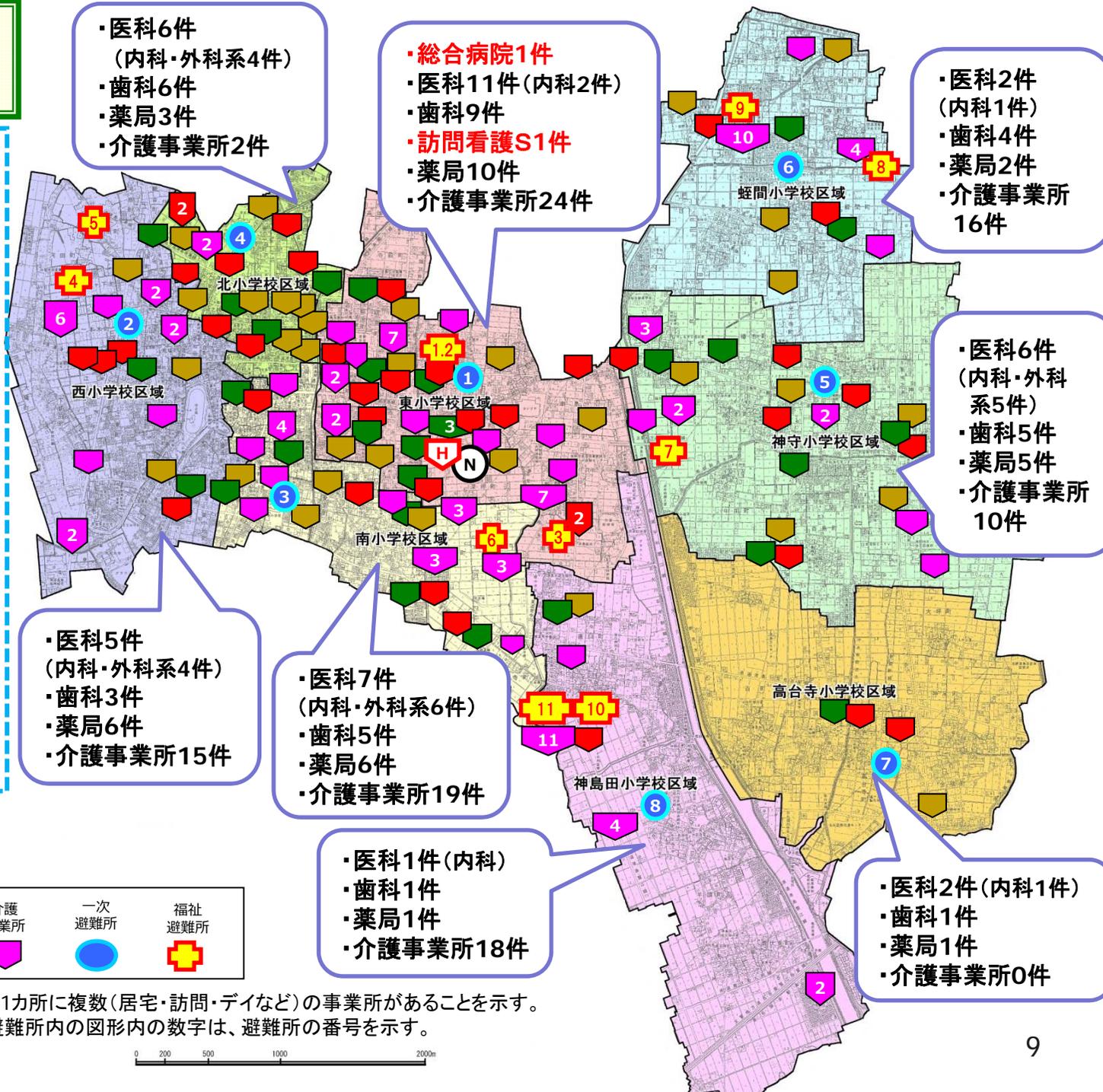
- ・内科6件
(内科・外科系5件)
- ・歯科5件
- ・薬局5件
- ・介護事業所10件

- ・内科5件
(内科・外科系4件)
- ・歯科3件
- ・薬局6件
- ・介護事業所15件

- ・内科7件
(内科・外科系6件)
- ・歯科5件
- ・薬局6件
- ・介護事業所19件

- ・内科1件(内科)
- ・歯科1件
- ・薬局1件
- ・介護事業所18件

- ・内科2件(内科1件)
- ・歯科1件
- ・薬局1件
- ・介護事業所0件





アンケート結果から：津島市における課題

- ① 多職種が、一堂に会して協議できる場が必要（市が医療と介護関係者をつなげる）
- ② 在宅医療従事者の負担軽減が必要
- ③ 多職種が情報共有できる仕組みが必要
- ④ 在宅療養中の人でも、いざという時に、確実に入院できる仕組みが必要
- ⑤ 地域住民への周知や、医療・介護職員の人材育成が必要

地域のニーズ・課題・資源の把握が重要

津島市

在宅医療連携拠点事業を進めていくにあたり、まずは市内における「在宅医療の実情や課題、資源の量」を拠点事業を行う職員が把握することが必要であると考えた。市内には、200を超える医療・介護関係事業所が存在しており、医療と介護の両者から、在宅医療・介護に関する情報を収集したいと考え、アンケート調査を実施することとなった。

アンケートは、全国で先進的な取り組みを行っている医療機関や行政機関等が過去に実施したアンケート内容を参考としたり、収集したい内容を拠点職員で協議を重ねたうえで作成・実施した。アンケート調査を行うと、回収率が30～50%程となることが多いことから、事業所を訪問してアンケート用紙を回収することで、回収率を上げることに成功した。結果として、比較的正確な地域のニーズ・課題・資源量を把握することができ、優先して取り組むべき課題が明らかとなった。

参考

人口・高齢化率・財政状況・交通網・主要産業・地理的条件が市町村によって異なるように、地域の課題や資源量も差があって当然のことである。市町村が取り組む在宅医療や地域包括ケアの推進は、その地域特性を把握したうえで、その地域に必要な課題を解決していくことが重要である。

地域の強みとそれを活かした活動

- 潜在的な他業種との連携を求める意識
- 1市1医師会である
- 医師会からの積極的な働きかけ
- 行政の在宅医療への積極的な取り組み

他業種交流の協議会・ワーキングの設置
情報共有システム(電子連絡帳)の導入
在宅医療支援病床の運用

地域の弱みから考える市の取組み

- 近いようで遠い名古屋⇒若者世代の人口減

コミュニティ活動の推進・自助互助活動
企業誘致等による、働く場の創設・確保

- 施設サービスの充実⇒在宅療養の意識低い

在宅医療支援病床の運用(バックアップ)
情報共有システムによる、在宅療養支援



課題① 多職種が一堂に会して協議できる場が必要

医療・介護・地域の代表が一堂に会する「場」

津島市在宅医療連携推進協議会

(2013年4月設立 年2～4回開催)

住み慣れた家庭や地域で、在宅療養が続けられるよう、市民と共に在宅医療を推進する

- ・ 医師会
- ・ 歯科医師会
- ・ 薬剤師会
- ・ 市民病院
- ・ 訪問看護ステーション
- ・ 地域包括支援センター
- ・ 居宅介護支援事業者連絡協議会
- ・ 津島市
- ・ 保健所
- ・ 社会福祉協議会
- ・ 訪問介護事業者連絡協議会
- ・ 民生児童委員協議会
- ・ 老人クラブ連合会
- ・ コミュニティ推進協議会

課題① 多職種が一堂に会して協議できる場が必要



専門部会 ワーキンググループ

津島市在宅医療連携推進協議会の専門部会 ワーキンググループの設置

つながろまい津島 ICTワーキング 2013年10月～（年6回程）

- ・三師会 ・津島市民病院 ・訪問看護ステーション ・地域包括支援センター
- ・居宅介護支援事業者連絡協議会 ・津島市

在宅医療支援病床ワーキング 2014年2月～（年3回程）

- ・医師会 ・津島市民病院 ・訪問看護ステーション
- ・居宅介護支援事業者連絡協議会 ・津島市

地域支え合いワーキング 2014年2月～（年4回程）

- ・社会福祉協議会 ・地域包括支援センター ・民生児童委員協議会
- ・老人クラブ連合会 ・コミュニティ推進協議会 ・津島市

- 課題② 在宅医療従事者の負担軽減が必要
- 課題③ 多職種が情報共有できる仕組みが必要



多職種による情報共有ツールの運用 (2013年10月)

・電子連絡帳システム

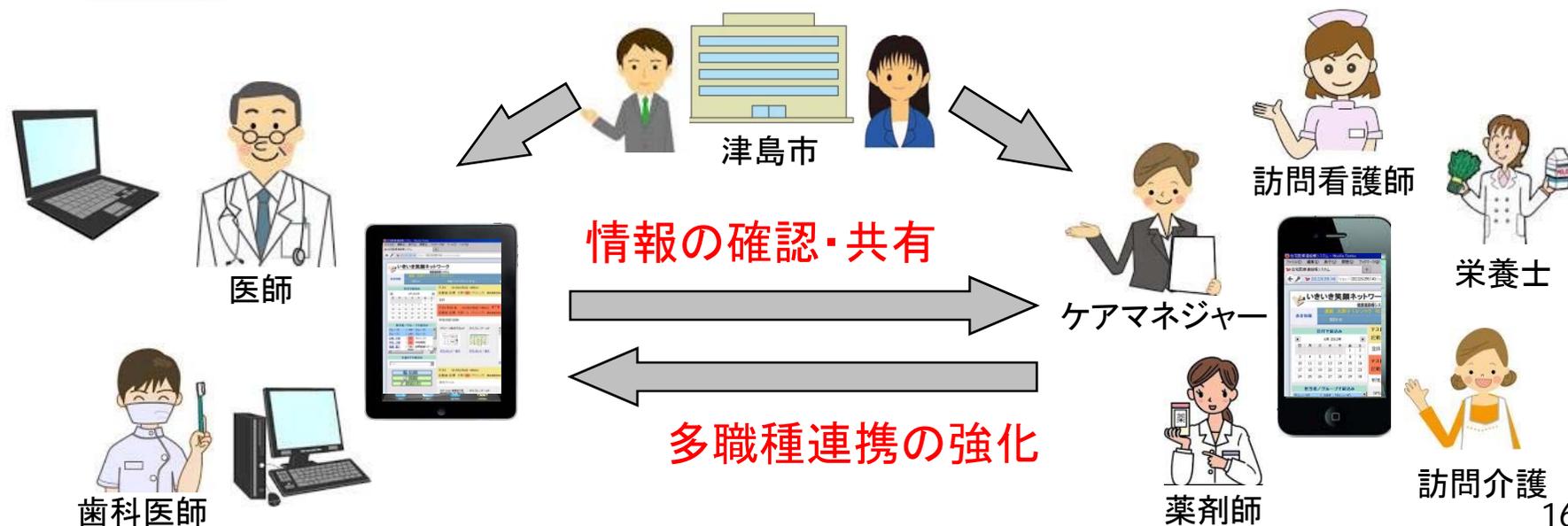
多職種が、患者情報をリアルタイムに共有でき、連携が円滑にできる。

・「つながるまい津島」ICTワーキング (2ヶ月毎に開催)

電子連絡帳システムの運用・周知方法、課題等を協議。

課題

市内の医療機関・介護事業所への普及促進。近隣市町村への共同利用PR





電子連絡帳システム 進捗状況

	H26.4.30	H26.6.30	H26.8.31	H26.10.31	H26.12.31	H27.2.28
患者数	9	24	27	32	33	40
医科(41)	4	7	9	9	10	11
歯科(31)	0	3	4	4	8	8
薬局(34)	3	9	9	9	9	9
市(1)訪問看護(1)	2	2	2	2	2	2
包括・居宅(25)	3	11	14	18	20	21
訪問系(17)	2	3	4	10	10	11
通所系(33)	0	0	1	7	13	18
その他在宅(21)	1	3	4	7	7	7
施設系(12)	0	1	1	2	3	3
計	15	39	48	68	82	90

医師13名・歯科医師8名・薬剤師16名・看護師17名・理学療法士4名・作業療法士1名
介護支援専門員46名・社会福祉士4名・栄養士1名・介護士8名・行政11名・他35名
合計164名(H27.2.28)

- 課題② 在宅医療従事者の負担軽減が必要
課題③ 多職種が情報共有できる仕組みが必要



地域の持つ課題～電子連絡帳～

- 元々訪問診療をしていた医師とそうでない医師の差
- 市外のサービスを利用している人への対応
- 三師会への電子連絡帳の導入の遅れ 約25%
※市内の介護事業所導入率 約60%
- 海部医療圏域での運用を目指す(近隣市町村と連携)

利用条件などの緩和
在宅医療サポートセンターと連携し、医療関係者へ導入説明会の開催

海部医療圏域でのICT共同運用に向けて

津島市

電子連絡帳システムの管理・運用を津島市が実施している。各職能団体には導入説明会を開催し、導入率は全体の約40%となった。導入を希望された事業所に訪問をし、セットアップと使用方法・注意事項の説明を行う。地道な作業であるが、各事業所担当者との信頼関係・顔の見える関係作りには、直接会って担当者と会話をすることが肝心であると考えている。現場からの生の声を聞くことができ、課題や解決策も新たに判明することもある。

海部医療圏域での共同運用を目的に、近隣市町村との話し合いがスタートした。他市町村も導入を前向きに検討中であり、11月に情報交換会を開催した。平成27年度からは、在宅医療サポートセンター（地区医師会設置）や海部医療圏域の市町村と連携し、海部医療圏域での運用に向けた取り組みを実施していく。

- ・「つながろまい津島」ICTワーキング(11回開催・奇数月開催)
- ・導入説明会(5/13・5/14三師会 5/16ケアマネ 8/29・9/4・9/11介護事業所＋近隣市町村)
- ・11/26 海部医療圏域市町村 ICT情報交換会

参考

患者さんに関わる多職種間での情報共有以外の活用として、津島市から導入事業者へ研修会や介護保険情報等の一斉案内や、ケアマネ事業者間でグループを作り、そのメンバーでの情報共有ツールとしても活用している。



課題④ いざという時に、確実に入院できる仕組みが必要

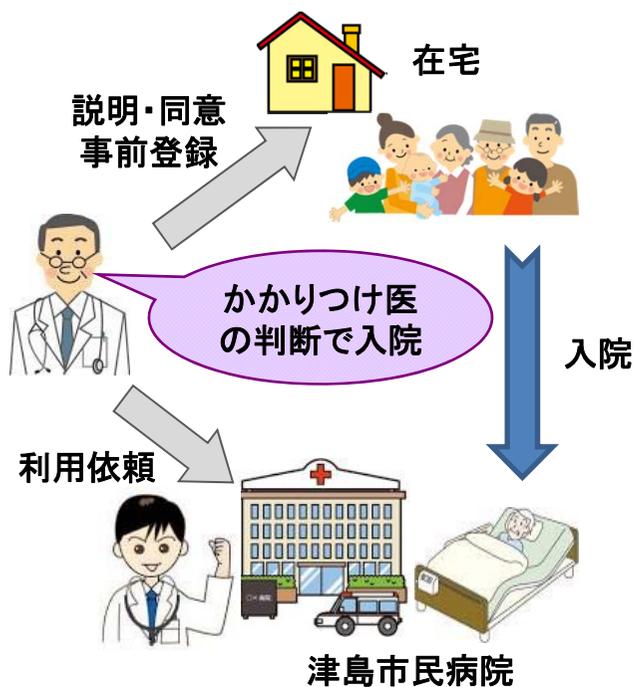
在宅医療支援病床 (2013年7月～)

・在宅医療支援病床ワーキング (26年2月・8月、27年2月)

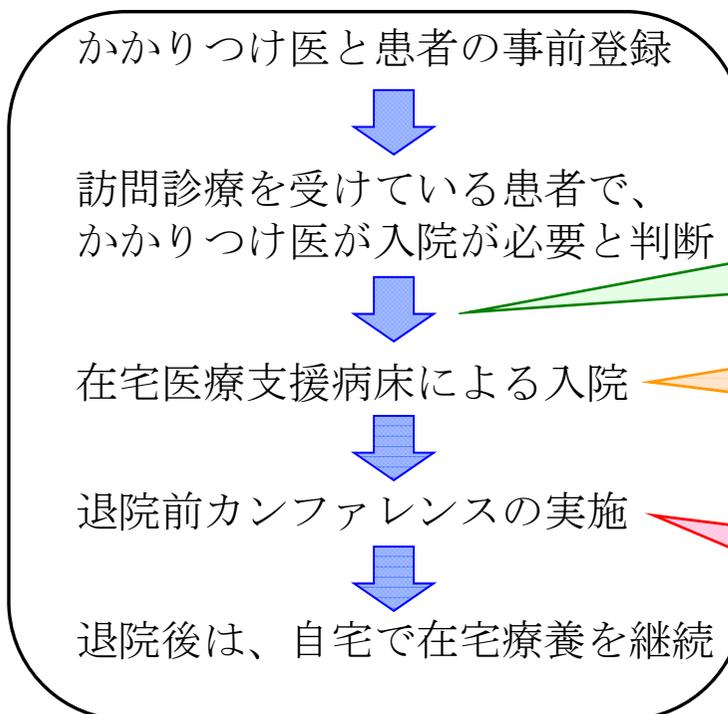
運用しての現状と課題を明らかにし、解決策の検討を行う。市民病院による、主治医をバックアップする仕組みを検討する。

課題

関係職種への周知・受入れ患者の拡大・退院前カンファレンスの徹底。



支援病床 利用の流れ



平成27年3月1日時点	
登録医療機関	27件
登録患者	40人
病床利用者	21人

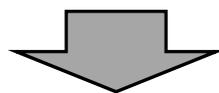
- かかりつけ医と市民病院の連携
- 在宅医療従事者 家族の負担軽減
- 在宅医療従事者 市民病院の連携

課題④ いざという時に、確実に入院できる仕組みが必要



地域の持つ課題～支援病床～

- 支援病床の認知度の不足
- 利用登録条件の厳しさによる登録者の増加停滞



- 対象患者の拡大、夜間・休日の受入れ(H26.12～)
- 市内の24医療機関への訪問・周知活動(H26.12)

在宅医療サポートセンターと連携し、海部医療圏域での後方支援体制の確立に向けて協議・実施

在宅療養の促進を目指した市独自の支援

津島市

津島市は、2013年7月より在宅医療支援病床事業を実施している。これは、訪問診療を受けている在宅療養者が、一時的に入院・治療等が必要であるとかかりつけ医が判断した場合に、津島市民病院が患者を受入れし、状態安定後は再び自宅で在宅医療を受けるといったものである。在宅療養者を津島市と津島市民病院が支援することで、在宅医療や医療・介護連携の推進を図ることを目指している。また、今年度の診療報酬改定で新設された「在宅療養後方支援病院」についても検討中である。

在宅医療支援病床の利用条件である、訪問診療を受けている方という条件を緩和して利用対象範囲を広げることで、在宅療養生活を積極的に推進するための津島市独自の支援方法を、平成26年12月より実施している。

- ・在宅医療支援病床ワーキングの開催(2回)
- ・支援病床利用者退院前カンファレンスに参加(4回)
- ・支援病床の見直し検討会の開催(3回)

参考

在宅療養後方支援病院

平成26年度診療報酬改定にて新設された制度。在宅医療を受けている患者を、指定を受けた後方支援病院が24時間体制で受入れ・サポートするもの。利用には事前登録や、定期的に後方支援病院と在宅医療機関とで情報共有が必要。

課題⑤ 地域住民への周知や、医療・介護職員の人材育成が必要



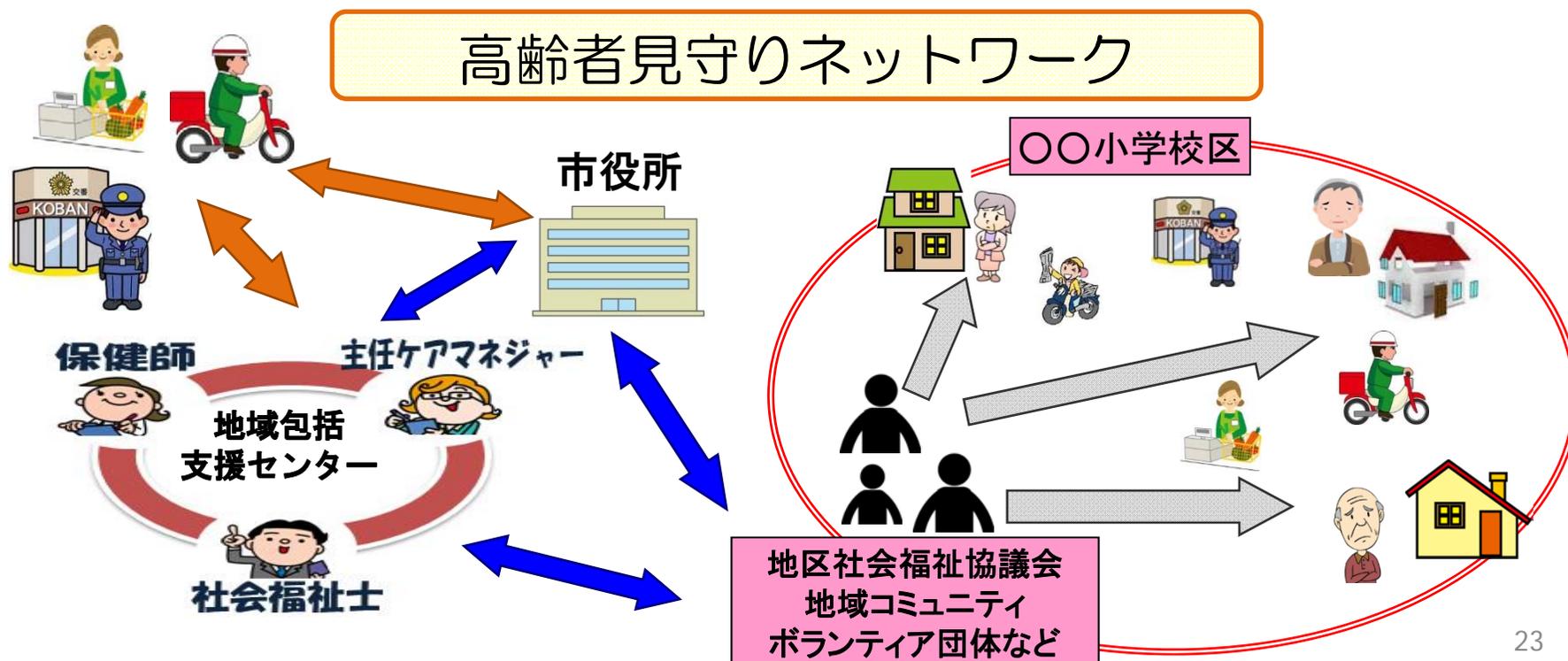
地域毎で支える仕組みの構築

・ 地域支え合いワーキング（26年2月・6月・10月、27年2月）

住民自らが主体的な活動を始められる環境を創っていくため、行政・社会福祉協議会・地域包括支援センター・地域住民代表で組織し、方策や課題を協議する。

課題

地域住民が共に助け合う関係の構築が必要。市民代表団体どうしの連携。



高齢者見守り体制の確立に向けて

津島市

地域支え合いワーキングでは、各コミュニティ単位での高齢者見守り体制の確立を目指し、社会福祉協議会・地域包括支援センター・民生委員・老人クラブ・コミュニティの代表者で意見交換をする場となっている。実際に各々の団体がどのような活動をしているのかを理解するところからスタートした。

地域で高齢者を見守る体制を確立するには、各団体間が顔の見える関係となることが重要であり、各地域からの見守りが必要な高齢者の情報を汲みとることができれば、地域包括支援センターや行政サービスへつなぐことができる。こうしたことから、H27年2月のワーキングでは、市内8つのコミュニティと民生委員の代表者にも参加いただき、コミュニティ単位でのネットワークづくりについて、意見交換できる場を設けた。来年度からは、各小学校区毎で地域の見守り体制を構築するための関係者による話し合いを進めていくこととなった。

- ・地域支え合いワーキングの開催(4回)
- ・地域支え合い懇談会の開催(1回)

参考

津島市内の8小学校区毎にコミュニティが存在しており、地域の運動会や盆踊り、健康ウォーキングなどのイベントを開催している。

津島市地域包括支援センターは市内に3ヶ所(委託)存在し、医療・介護・保健・福祉に関わる総合相談窓口や、介護予防事業等を行う。

課題⑤ 地域住民への周知や、医療・介護職員の人材育成が必要



コミュニティ推進協議会、老人クラブ、
社会福祉協議会、民生児童委員、町内会

- ・ 出前講座、地域住民との対話（現在まで 579名）
- 第7回 地域医療を考える市民の集い（2014.9.7）
- ・ 在宅医療と介護の連携（70名参加）

在宅医療従事者実務研修（平成24年度～）

- ・ 医療従事者を講師に招き、9回開催（380名）

電子連絡帳説明会（平成26年度）

- ・ 三師会 5/13, 5/14, 11/5（40名）
- ・ 居宅介護支援事業者 5/16（56名）
- ・ 津島市民病院管理者 7/9（15名）
- ・ 介護事業者と近隣市町村 8/26, 9/4, 9/11（137名）

津島市地域包括ケアシステム説明会（2015年3月20日）

- ・ 市内の介護関係事業所向けに開催

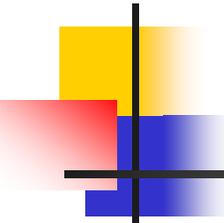
視察

- ・ 厚生労働省
- ・ 和歌山県御坊市
- ・ 滋賀県彦根医療圏
- ・ 愛知県豊川市
- ・ 愛知県田原市
- ・ 滋賀県彦根市
- ・ 山形県寒河江市
- ・ 三重県桑名市
- ・ 愛知県安城市
- ・ 愛知県碧南市
- ・ 徳島県徳島市
- ・ 国立長寿医療研究センター
- ・ 愛知県豊明市
- ・ 井上内科クリニック
- ・ 千葉県柏市
- ・ 福井県坂井地区広域連合
- ・ 滋賀県甲賀市
- ・ 熊本県宇城市
- ・ 三重県桑名市、いなべ市
- ・ 愛知県江南市、尾北医師会
- ・ 愛知県北名古屋市

他地域との交流・情報交換等

学会・研修等

- ・ 都道府県リーダー研修 ・ 県内4事業所活動報告会
- ・ 第8回 在宅医療推進フォーラム
- ・ 保健、医療、福祉の連携強化に関するシンポジウム
- ・ 愛知県地域リーダー研修 ・ 拠点事業報告会（厚労省）
- ・ 第15回 日本在宅医学会 ・ 第55回 日本老年医学会
- ・ 「訪問看護と介護」2014年1月号掲載（医学書院）
- ・ 徳島市 拠点事業の取組みについて講師
- ・ 一宮市 拠点事業の取組みについて講師
- ・ 中間、成果報告会 ・ 地域医療福祉連携協議会
- ・ 第54回 全国国保地域医療学会
- ・ 「保健師ジャーナル」2015年7月号掲載予定（医学書院）



顔の見える関係づくりに向けて

STEP1

- “顔の見える”とは、隣人のような信頼関係
- ビジネスパートナーからどうランクアップするか

STEP2

- 仕事の中でどれだけ「誠意」を見せられるか
- 仕事の中でどれだけ「熱意」を見せられるか

STEP3

- 具体的な取り組みの実行と継続
- 何かがあったら出向き、要望に迅速に対応する

ロードマップ

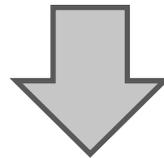
平成25～26年度 事業スケジュール(★印は、他事業と連携)

事業項目	平成25年度		平成26年度			
	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	1月～3月		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
抽出と解決策の課題の検討	★津島市医歯薬介護連携推進協議会(年4回)	●	●	●	●	●
	★地域連携フォーラム(年1回)				●	
	★多職種による事例検討会(年3回)		●	●	●	●
	津島市在宅医療連携推進協議会(年2回)	●	●			●
	「つながるまい津島」ICTWG開催(年6回)	●	●	●	●	●
	地域支え合いWG開催(年3回)	●	●		●	●
在宅医療支援病床WG開催(年2回)	●			●	●	
在宅医療従事者の支援	在宅医療総合相談窓口の継続と周知	随時相談	HP掲載			評価
	衛星携帯電話の設置継続	定期的な充電	衛星携帯電話一覧表作成・配布		防災訓練で試用	
	医科歯科連携システム構築	WGで連携方法の検討		連携手順作成・運用	地域連携パスの検討	
	津島市民病院によるバックアップ	WGで協議・検討				バックアップ体制の構築
	夜間・緊急時に対応するサービス提供	夜間対応型・定期巡回随時		WGで協議・検討	●	
	診療所間同士の連携	対応型訪問介護事業所募集				WGで協議・検討
提供のたい、医療	★地域ケア会議(年3回)(事例検討会含む)		●	●	●	●
	電子連絡帳システムの運用と普及啓発	WGで現状報告	WGで現状報告	かかりつけ医拡大	拡大に向け、随時協議・検討	本格導入の検討
	在宅医療従事者実務研修・勉強会(年4回)	●	●	●	●	
	★三師会合同研修会開催(年1回)		●			●
	在宅医療コーディネーターの配置の検討				27年度以降の配置に向け検討	
軽減負担	在宅医療支援病床の運用と周知	WGで検討	HP掲載		WGで検討	●
	介護事業所のショートステイ受け入れ強化			空き状況など一覧表の作成		
発普及動	出前講座による普及啓発	WGで協議	実施	●		
	ポスター掲示、チラシ配布、広報・HPなどで周知	チラシの在庫確認	HP掲載			評価
	高齢者ガイドブックの作成				課内・関連部署での検討	●



まとめ 残された課題

- 在宅医療と介護連携への関心に温度差
 - ・在宅医療参入への関心
 - ・多職種情報共有への関心
 - ・会合や研修会参加への関心



- 在宅医療サポートセンターと協力して、医療関係者へ働きかけ
- 行政から、介護事業所への働きかけ



在宅医療サポートセンターについて

- 医師会で「在宅医療サポートセンター」を設置
 - 平成27～29年度までの3年間の事業
 - 海部医療圏で、在宅医療の充実と強化を目指す
 - 愛知県内のすべての医師会で実施
- 圏域内の各市町村(介護保険担当課)と連携
 - 地域包括ケアの確立に向けて、各市町村の担当職員と定期的に協議していく

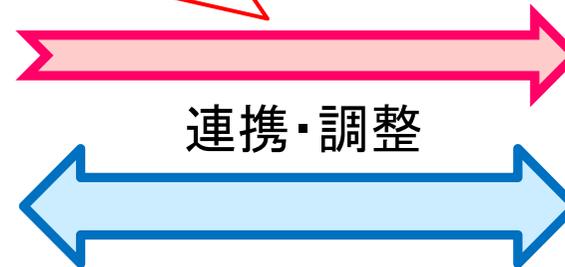


海部医療圏域での在宅医療と介護の連携

市町村と在宅医療サポートセンターの連携

平成27～29年度

各市町村が実施する在宅医療と介護連携の事業をサポート



各市町村に、サポートセンターと連携する担当職員が必要

平成30年度～

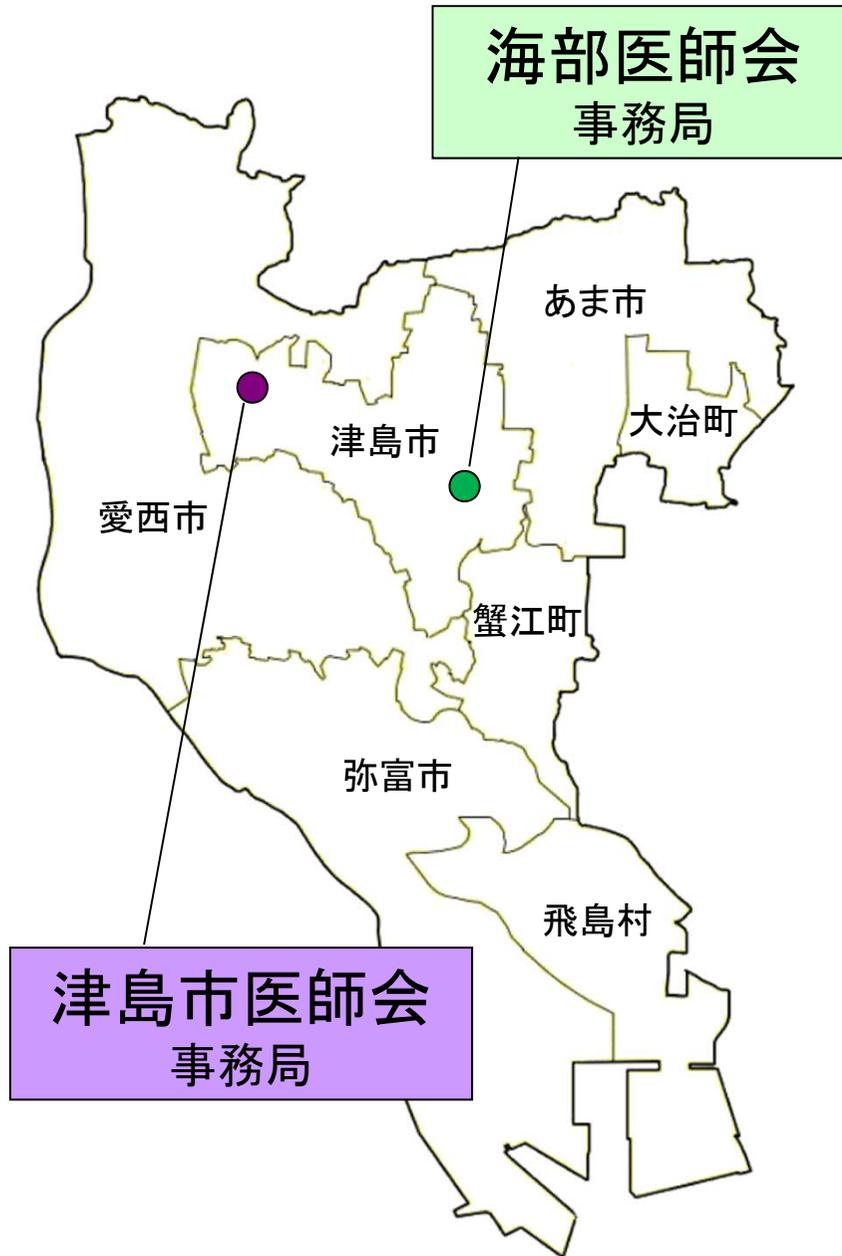


各市町村
(介護保険担当課)

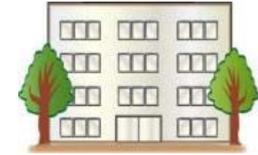


在宅医療・介護連携推進事業
を実施(必須事業)

海部医療圏



在宅医療サポートセンター

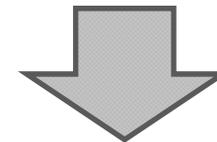


医師会
が設置

在宅医療サポートセンターは、

- ・津島市医師会で1名の専門職員
- ・海部医師会で1名の専門職員
- ・海部医療圏で1名の専門職員

3人体制で事業実施します。
(看護師等の専門職)

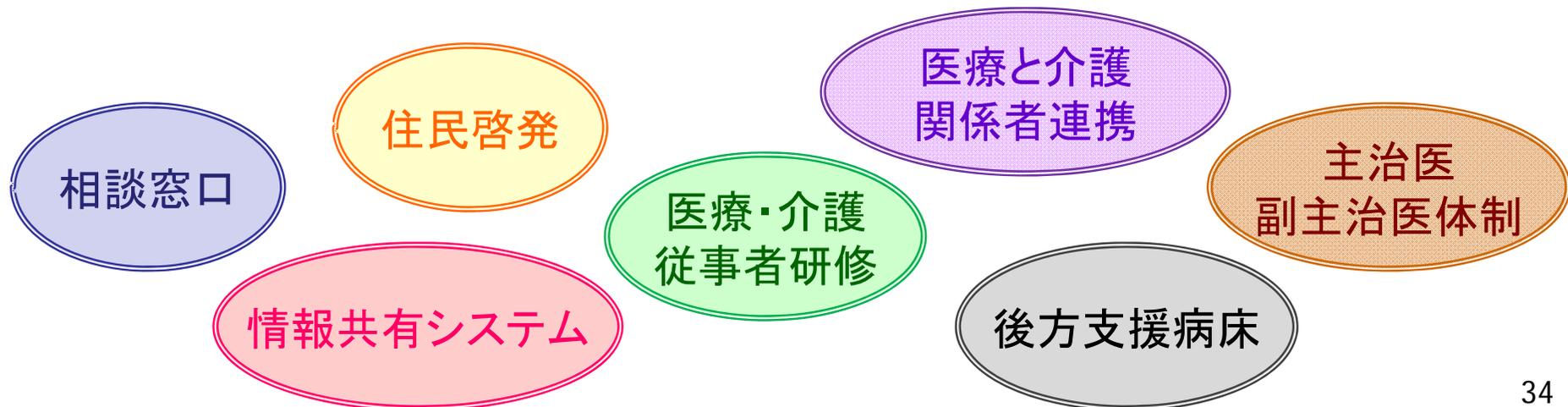


各市町村の担当職員と
連携が不可欠!!



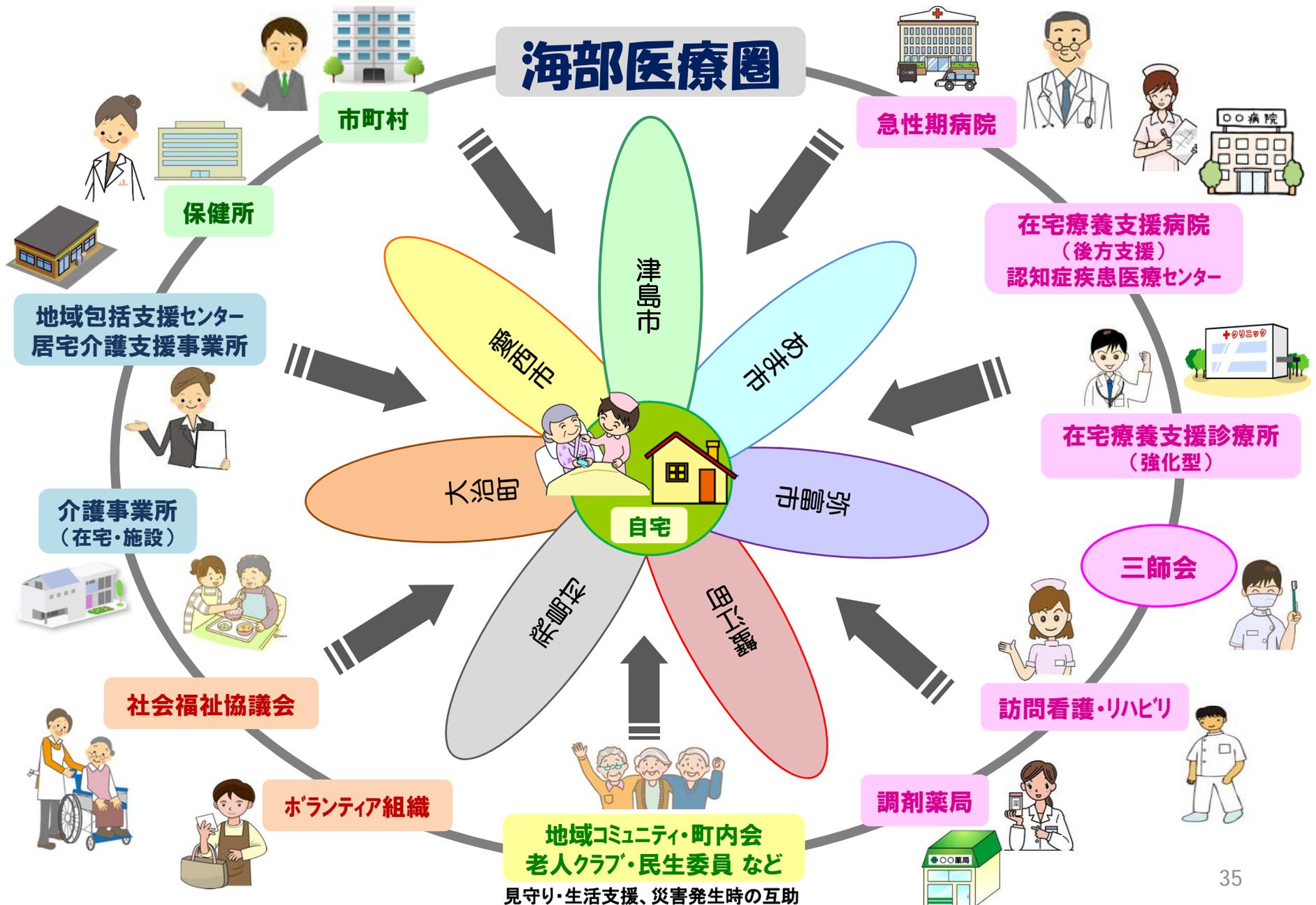
平成27年度からの取組み

- 在宅医療・介護連携推進事業の実施
- 在宅医療サポートセンターと海部医療圏域内の各市町村との連携
- 海部医療圏域での、在宅医療と介護連携地域包括ケアの確立へ向けた取組み



津島市が目指す未来像

～地域包括ケアシステムの確立～





津島市 在宅医療連携拠点推進事業

担当窓口

津島市健康福祉部高齢介護課 長寿福祉グループ

担当：福谷 (ふくや) ・岡本・則竹・山口

電話番号：0567-24-1111 内線2145

住所：〒496-8686 津島市立込町2丁目21番地

アドレス：kaigo@city.tsushima.lg.jp

*津島市公式ホームページにて活動内容を掲載しています

<http://www.city.tsushima.lg.jp>